



行動規範

当社価値観の実践

WWE

私たちの力

会長、社長兼最高経営責任者からのメッセージ

当社の価値観を反映する当社の行動規範は、倫理的行動の水準を定める一連の原則を通して、30年以上にわたり私たち従業員を導いてきました。これら価値観と原則は不変ですが、行動規範は、変化を常とする事業を取り巻く状況に対応するよう定期的に更新されます。コルゲートの従業員としての私たちの務めは、勤務地を問わずこの規範に則って行動し、決定を行うことです。

今年は、私たちの働き方を含む、私たちの生活のあらゆる側面に影響を及ぼす新しい課題と機会がもたらされました。リモートワークは、私たちが仕事をこなす方法において重要な要素であり続けることでしょう。しかし、距離が倫理的行動に対する共通のコミットメントに影響することを許してはなりません。コルゲートの従業員には、本規範を読み、理解したうえで完全に遵守することが期待されます。さらに、行動規範、方針、または関係法令に相反する行動に対し、「率直に報告する」ことも期待されます。これは、業務上の決定あるいは仕事に影響する個人的な決定が、最高の倫理水準に則って誠実に行動するという各自の責任に基づいて行われるようにするためです。

コルゲートの従業員は、すべての人々、ペット、地球のより健康的な未来を追求するという非常に重要な当社の目的を達成するために成功することを望んでいます。私たちは当社の業績を誇りとしていますが、同時に、業績を達成する方法をも誇りとしています。競争の激しい市場で事業を展開するグローバル企業として、私たちには業務上の圧力が常に存在します。しかし、手を抜いたり行動規範に違反したりすることは、決して正当化されません。

当社の価値観を常に維持し、当社事業の成功に不可欠な最高の倫理水準を持って目的に向かって邁進することへの皆さんのコミットメントに感謝申し上げます。



ノエル・ウォラス
会長、社長 兼 最高経営責任者

「私たちの成功は、正しい方法で物事を遂行することによって、最高の倫理水準を維持するための私たちの能力にかかっています。」

目次

行動規範の概要	4
倫理的な意思決定をするための鍵	5
事業慣行ガイドライン	6
私たちの目的と価値観	7
行動規範への責任	9
私たちの関係	
従業員同士の関係	11
会社との関係	14
社外事業体との関係	24
消費者との関係	27
法律との関係	30
社会との関係	38
環境との関係	41
株主との関係	43
率直な報告	
率直な報告の責任	47

行動規範の概要

当社の行動規範 (Code of Conduct) は、日常業務が誠実に行われることを徹底させるための重要なリソースであり、業績を達成させる「方法」が重要であるということを当社の一人ひとりに明確に知らしめるものです。本規範は、当社とその子会社の取締役、執行役員、全従業員を含む「コルゲートの従業員」全員に適用されます。さらに、「コルゲート第三者行動規範」の遵守は当社と取引を実施する条件の一つであることから、供給業者や他の業者も、同様の条件の対象となります。

それぞれの従業員には、行動規範、事業慣行ガイドライン、会社方針、およびすべての適用法を遵守する責任があります。さらに、従来の事業上の関係と意思決定に企業倫理とインテグリティを完全に統合することにより、私たちは最高の倫理基準を促進する企業文化へのコミットメントを示すことができます。

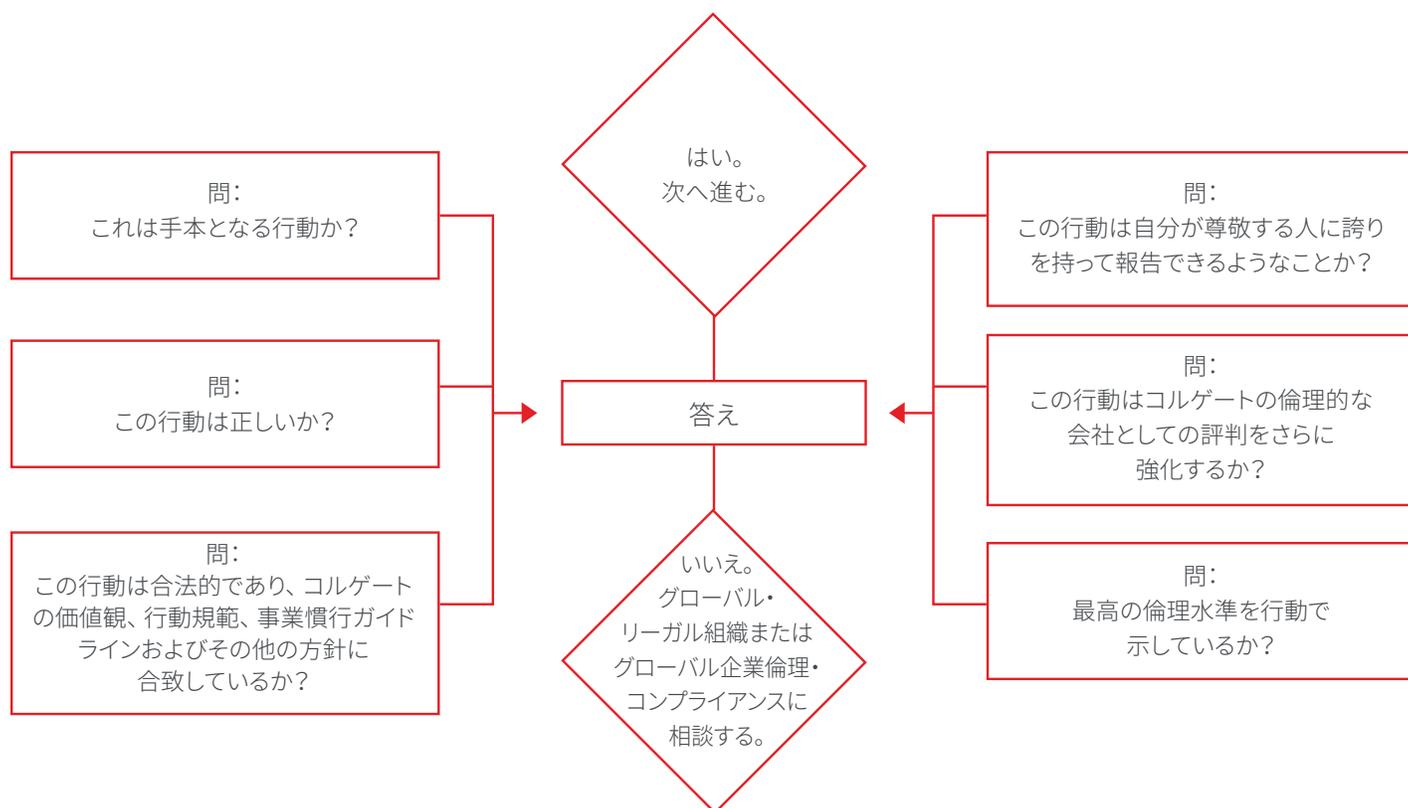
コルゲートは、従業員が報復を恐れることなく懸念事項を会社に報告することを奨励し、

かつ不正・不法な行為のない職場環境を作ることに取り組んでいます。当社では、不誠実な、または虚偽の主張もしくは情報提供が行われた場合を除き、規範の違反の疑いについて苦情、報告、調査への参加もしくは援助を行なった従業員に対して不利な措置を取ること是一切ありません。コルゲートは、最大限可能な限り、すべての苦情の守秘性を維持します。報復の容疑はすべて調査され、必要に応じて解雇を含む懲罰措置の対象となります。

行動規範は42ヶ国語に翻訳されており、オンラインで入手可能です。コルゲートの従業員には、本規範を読み、理解したうえで遵守することが義務付けられています。そしてそのコミットメントを強化するために、毎年継続的な規範のトレーニングを受け、規範への準拠を表明することが求められています。

倫理的な意思決定をするための鍵

常から良識に従い、疑問が生じたら指導を求めることが行動規範への遵守をより容易にします。
特定の行動に対する判断に迷った場合は、以下を自問自答してみてください。



本規範、事業慣行ガイドライン、関連するコルゲートの方針や手続きの解釈、または遵守についての質問・懸念等がある場合は、上司、人事部 (Human Resources)、グローバル・リーガル組織 (Global Legal Organization)、またはグローバル企業倫理・コンプライアンス部 (Global Ethics and Compliance) に相談してください。

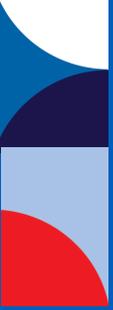


事業慣行ガイドライン

事業慣行ガイドライン(以下、「BPG」)とは、当社のガイドライン、規範、方針、事業慣行に関する詳細と指針を従業員に示すことを目的とした資料です。BPGは、当社とその子会社の取締役、役員、全従業員を含む「コルゲートの従業員」全員に適用されます。

BPGやBPGに関連する会社方針、適用法について疑問点があれば、グローバル・リーガル組織、グローバル企業倫理・コンプライアンス部、人事部、または上司に問い合わせてください。

詳細については、[ここから事業慣行ガイドライン](#)にアクセスしてください。



私たちの目的と 価値観

コルゲートの文化構成

目的：私たちが存在する理由

私たちは、すべての人々、ペット、地球のより健康的な未来を追求する、革新的で思いやりにあふれた成長企業、コルゲートの一員です。

価値観：私たちの行動に不可欠な要素

思いやりを持つ
私たちはより良い世界を目指して団結しています

インクルーシブである
私たちは誰もが帰属意識を持てることを目指しています

勇気を持つ
私たちは変革を推進して物事を成し遂げます

リーダーシップ原則：私たちの導き方

信頼を育む

共感をもって聞く
率直に話す
共に成長する

未来を創造する

好奇心を追求する
勇気をもって変化を受け入れる
進捗状況を認識する

影響を及ぼす

明確にする
当事者意識を持つ
正しいことをする

F.E.E.D.: 私たちの働き方

フォーカスする

戦略的優先事項

権限を持つ

説明責任を負うチーム

試す

イノベーションと学習を促進

デジタル

つながり、データドリブンになる



行動規範への 責任



コルゲート 全従業員の役割:

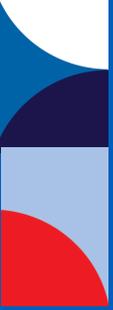
- ✓ コルゲートの価値観を実践する。
- ✓ 最高の倫理水準を維持し、倫理的リーダーシップを実践する。
- ✓ 自身の役割を理解し、コルゲートの方針、事業慣行ガイドライン、行動規範を遵守する。
- ✓ 倫理的行動について、自身と同僚に説明責任を課す。コルゲートの方針または行動規範に相反する行動に疑問を投げ掛ける。
- ✓ 問題や懸念について率直に報告した同僚に対して、決して報復しない。
- ✓ 対応の仕方がわからない場合は、上司、人事部、グローバル・リーガル組織、グローバル企業倫理・コンプライアンス部に質問し、意見を仰ぐようにしてください。



コルゲートの マネージャーの役割:

コルゲートのマネージャーには、手本となり、良識ある意思決定を行うことによって、責任を持って部下を導くことが求められます。コルゲートのマネージャーとしての責任:

- ✓ 誠実さをもって行動し、敬意をもって他者を扱い、最高の倫理水準の模範となることにより、手本となる。
- ✓ 倫理的価値観および倫理的行動への当社のコミットメントの重要性を日頃から伝える。
- ✓ 門戸開放主義を維持する。
- ✓ 懸念を提起したり、助言を求めたり、不正行為の疑いを報告したりする際に、チームメンバーが安心して相談できるポジティブな職場環境を作る。
- ✓ 当社の報復禁止の方針について再確認する。
- ✓ 対応の仕方がわからない場合は、上司、人事部、グローバル・リーガル組織、グローバル企業倫理・コンプライアンス部に相談してください。



従業員同士の 関係



コルゲートは良好な 従業員関係の構築 に努めます

私たちは、会社の価値観を実践し、尊敬を重視する文化を維持することによって、成功し持続する人間関係を築きます。

コルゲートでは、個々の従業員の真剣な取り組みを誇りとしています。この高いレベルのコミットメントは、信頼、開放性、正直なコミュニケーションならびに尊敬を重視する環境があって初めて達成できるものです。したがって、各人の同僚、直属の部下、上司とのやりとりは、すべての行動が最高の倫理的基準を守ることを優先するというコミットメントに基づく提携として捉えられるべきです。

私たちは、私たちが資する世界を反映する、従業員の多様性を重視しています。当社の多様な従業員が組織にもたらす多くの強みや才能を認識しています。これは、他の視点を受け入れ、自身とは異なる文化、意見、ライフスタイルを尊重することを意味します。

同僚との関係は、品位、公正、信頼性の模範となることにより、倫理的行動を促すものであるべきです。リーダーとして私たちはみな、高い業績水準を設定し、チームワーク、互いに尊重される職場、および倫理的行動を促す環境をつくる責任を負います。



コルゲートは 従業員を大切に します

従業員へのコルゲートのコミットメントは、個人やチームの業績促進と功績に対する報奨を目的とした各種プログラムで実践されています。従業員には、自身の潜在的可能性を発揮すること、また当社の成功に有意義な貢献を果たすことが奨励されます。何と云っても、コルゲートの社員の力が、当社の成功を可能にするのですから。

コルゲート・パルモリーブ・カンパニーは、以下を理由として、従業員または求職者を差別することを禁じています。

- ✓ 人種または民族
- ✓ 肌の色
- ✓ 宗教
- ✓ 性別、性自認
- ✓ 出身国
- ✓ 市民権
- ✓ 年齢
- ✓ 妊娠
- ✓ 性的指向
- ✓ 心身障害
- ✓ 従軍経験
- ✓ 婚姻または家族の状況
- ✓ 家庭内暴力の被害者であるか否か
- ✓ その他法律により保護される特性

これには求人、雇用、昇進、異動、報酬、研修、降格、解雇の項目が含まれますが、この限りではありません。

詳細は、ourcolgate.com でコルゲートの雇用機会均等およびハラスメント禁止に関する方針を参照してください。

当社の企業文化、慣行、および職場における敬意に関する方針には、インクルージョンの価値観が反映されています。当社は差別のない職場環境を維持し、あらゆる経歴の従業員を引きつけ保持することにより、卓越した会社を作ります。当社は多様性を重視しており、従業員が経営陣と同僚の両方から公正かつ平等に扱われ、アイデアや意見を

表明することが奨励される職場づくりに取り組んでいます。当社では、敬意ある行動が標準となる文化へのコミットメントを持ち続けることを全従業員に期待しています。

コルゲートの多様性への取り組みについては、**当社の多様性、公平性およびインクルージョンに関する報告書**を参照してください。

- ✓ 適用される法令を遵守し、職場における、または社外で就業中のコルゲート従業員またはコルゲートと取引する第三者に対する、性的その他のいかなる種類の嫌がらせも禁止します。
- ✓ 当社の方針および手続きに準じ、職場におけるえこひいき、またはえこひいきと受け止められる行為を禁じます。
- ✓ 当社は児童労働を利用しません。児童労働とは、該当する司法管轄区域の法律により就労が許可される最低年齢未満の個人を雇用することと定義されますが、当社は、いかなる場合においても、年齢16歳未満の者を故意に雇用することは一切ありません。
- ✓ 当社は、職場から潜在的な危険を排除し、適用される労働安全衛生に関する法律および基準をすべて遵守することに努めます。
- ✓ 当社の敷地内(自動車内を含む)で、または業務時間内に、違法薬物またはその備品を所持、使用、販売、あるいは譲渡すること、および処方薬を不正使用することを禁止します。

- ✓ アルコールまたは他の薬物の影響を受けている状態で当社の業務を実施することを禁止します。
- ✓ 職場における薬物またはアルコールの乱用、会社の敷地内もしくは業務時間内の暴力あるいは違法にあたる武器の所持は、人事部、グローバル・セキュリティ(Global Security)、グローバル・リーガル組織、グローバル企業倫理・コンプライアンスまたは経営陣に即時に報告することが義務付けられています。
- ✓ 現地の法律を前提として、当社の敷地内または当社の業務時間内に、武器/火器、爆破装置あるいは弾薬を所持または使用することを禁止します。コルゲートおよびその従業員の安全および保障を確保するために必要と判断される場合に、警備員が武器の所持を承認されることがあります。
- ✓ 暴力、脅迫、下品、あるいは威嚇と受け取られる可能性のある、または他の人が安全ではないと感じる可能性がある一切の行動を禁止します。

職場に影響を及ぼす脅迫または暴力行為に関する懸念は、直ちにグローバル・セキュリティ(+1 212-310-3333)まで連絡してください。



会社との 関係

私たちは、コルゲートを代表して関わるあらゆる状況で誠実さと正直さを持って行動することによって、さらに強くなります。



コルゲートは利益相反を回避します

従業員の判断力は、当社の最も価値ある資産の一つです。当社の業務において、または当社と協働することにおいて、自身の客観性を損なう、または客観的な判断を妨げると見受けられる行動または他者との関わりは、いかなるものも回避すべきです。利益の相反は、様々な状況から生じる可能性があります。それらをすべてここに網羅することは不可能であり、また、適切な行動と不正な行動を区別することは必ずしも容易ではありません。疑問が生じた場合には、行動を起こす前に上司、人事部、グローバル・リーガル組織、またはグローバル企業倫理・コンプライアンスに相談してください。



投資

従業員は事業上の意思決定に影響し得る投資を行ってはなりません。従業員がコルゲートの競合企業または取引先企業の株式を多数所有すること、または所有権を保有することは、会社方針により禁止されています。この規定は、上場会社の株式の小額所有（通常は1%未満）には適用されません。ただし、投資は、利益相反と受け止められるほど高額ではないことを条件とします。入社後に禁止される可能性のある投資を入社前に行なった場合には、グローバル・リーガル組織またはグローバル企業倫理・コンプライアンスに連絡してください。



家族

配偶者または他の家族が、コルゲートの競合会社、顧客、または供給業者のいずれかである（またはこれらに雇用されている）場合があるかもしれません。これは禁じられているわけではありませんが、可能性のあるセキュリティ、機密保持、および利益相反の懸念に関し、特に注意して対応する必要があります。自分には問題がないように思える場合であっても、同僚に懸念を生じさせ、仕事関係に影響する可能性もあります。自身の行動の適切性にかかわらず、利益相反と思われるだけで問題を引き起こす可能性があります。

このような問題を回避するために、上司、グローバル・リーガル組織、またはグローバル企業倫理・コンプライアンスと共に個々の状況を見直し、懸念の性質と程度を評価して適切な解決策を決定する必要があります。



副業

コルゲートの従業員は、当社雇用中に当社の競合会社またはコルゲートと取引する第三者に勤務したり、援助を提供することはできません。さらに、当社での就業時間、施設、リソース、ブランドあるいはロゴを、所属する事業部長または部署の部長の正式な承認なしに、当社での職務に無関係な副業に利用してはなりません。



プライベートな 関係

コルゲートは、従業員が職場で自由な人間関係を持つ権利を尊重します。しかし、プライベートな関係は利益相反をもたらす可能性もあり、私たちは、以下に該当しないようにするため、良識に従う必要があります。

- 仕事のパフォーマンスに悪影響を及ぼす
- 部下を監督する能力を妨げる
- 職場環境の妨害となる
- えこひいきの印象をもたらす

従業員間の恋愛関係または友人関係から生じる職場での行動のうち、他者にとって居心地の悪い職場環境を生み出したり優遇とみなされるものは、すべて不適切だと思われます。えこひいきをしたり、当社の最善の利益よりも恋愛関係や友人関係に基づいて業務上の意思決定を下すことは禁止されています。

また、上司や権限のある者が部下と恋愛関係になることは不適切です。部下との恋愛関係は、報酬、昇進、任務、シフトの割り当て、残業、トレーニングの機会などの問題についての客観的能力を低下させる可能性があります。このような状況においては、両従業員が人事部またはグローバル企業倫理・コンプライ

アンス部に報告する必要があります。利益相反とみなされる可能性がある恋愛関係に気づいた場合は、人事部またはグローバル企業倫理・コンプライアンス部に相談してください。



取締役会

営利企業の取締役会、政府機関の委員会、あるいはそれに類似する団体の役職への就任については、同意する前に最高倫理・コンプライアンス責任者および最高法務責任者から承認を得るようにしてください。

非営利組織の理事に就任するにあたっては、当社の承認を得る必要はありません。ただし、その団体が当社と専門的または仕事上の関係にある場合には、所属する事業部または部署の部長から承認を得る必要があります。

質問がある場合、または利益相反の可能性がありそうな場合は、上司、人事部、グローバル・リーガル組織またはグローバル企業倫理・コンプライアンスに相談してください。当社は、本人と共に適切な解決方法を見出すことに努めます。

詳細は、「**事業慣行ガイドライン**」に含まれる、「利益相反および贈物」に関する当社のガイドラインを参照してください。



コルゲートは当社の 専有情報を守ります

コルゲートの専有情報は当社の貴重な資産です。専有情報とは、周知ではないか容易に知ることのできない、競争上慎重に扱われる必要がある、当社の事業に関連して利用される情報を指します。専有情報を守ることは、当社の継続的な成長および競争力の維持において極めて重要な役割を果たします。

専有情報の例とは？

以下は、完全ではないものの、保護が必要な様々な情報の例です。

- ✓ 事業目標または戦略
- ✓ 従業員、顧客、消費者、専門家、業者のリスト
- ✓ 特許申請書
- ✓ 非公開の財務情報
- ✓ 製品の調合法
- ✓ 製造工程
- ✓ 配布されていないマーケティング
または営業用の資料
- ✓ 公開されていない内部情報

コルゲートの専有情報に 関する義務：

奨励

- ✓ コルゲートの専有情報を守るために妥当な措置を講じる。
- ✓ 専有文書に「機密」または「専有」と印す。
- ✓ エレベーター、共有エリア、または他の公共の場で専有情報について話し合う時には注意を払う。

禁止

- ✓ 「知る必要」または「使用する必要」がある場合を除き、専有情報を他のコルゲートの従業員や第三者に開示しない。
- ✓ 適切な承認を得ずに、また適切な秘密保持契約を締結することなく専有情報を第三者に扱わせない。
- ✓ 公共のウェブサイトやソーシャルメディアにおいて、専有情報の掲示あるいは協議を行わない。
- ✓ 専有情報を自分自身または部外者の無許可の利益のために利用しない。
- ✓ 会議室や施錠されていないオフィスに専有情報を置いたままにしない。

コルゲートを離職しても、当社の専有情報を守る義務は継続します。さらに、通信文、印刷物、電子情報、あらゆる種類の文書あるいは記録、特定のなプロセスと手順の知識は、それが機密情報であるか否かを問わず、すべて当社の財産であり、当社内に留められなければならないことを覚えておくべきです。従業員は、退職する場合、自分が所持、保管あるいは管理するコルゲートの財産を返却しなければなりません。情報が専有情報か否かに関して疑問がある場合には、グローバル・リーガル組織に問い合わせてください。

詳細は、「**事業慣行ガイドライン**」に含まれる、「専有情報の保護」に関する当社のガイドラインを参照してください。



コルゲートは、 報道関係者からの 要請に関する方針 を遵守します

コルゲートの従業員は、メディア、報道関係者、金融業界、または一般市民から問い合わせにコルゲートの代理として応えてはなりません。

- メディア、報道関係者、金融業界、あるいは一般市民からの面談の要請または問い合わせは、コーポレート・コミュニケーションズまたはインベスター・リレーションズに照会されなければなりません。

- 証券取引委員会、ニューヨーク証券取引所、他の規制当局、または社外弁護士からの、コルゲートの代理としての情報提供の要請は、直ちにグローバル・リーガル組織に照会されなければなりません。

このような問い合わせ、または連絡には従業員本人が会社の代理として対応しないことが極めて重要です。なぜなら、不適切または不正確な返答は、それが情報の否認あるいは免責であれ、不利なパブリシティ、法的リスク、当社へのその他の悪影響になる可能性があるからです。これは、ソーシャルメディアでの問い合わせや関わりにも及びます。

この方針は、年次報告書および四半期報告書など、公に入手可能な財務情報の要請、または公的な販促活動には適用されません。

詳細は、「**事業慣行ガイドライン**」に含まれる、「証券取引および情報の開示」に関する当社のガイドラインを参照してください。



コルゲートは正確な 帳簿と記録を 維持します

当社の財務状況および業績は、法律の要件および一般に公正妥当と認められる会計原則（GAAP）に準じて記録されなければなりません。コルゲートには、当社の取引と資産を正確かつ公正に反映する帳簿、記録、および会計記録、ならびに内部会計統制のための適切なシステムを保つことが義務付けられています。

財務情報の作成、処理、および記録に関する従業員は、各自その情報の完全性に責任を負い、以下の結果を確保する必要があります。

- すべての取引および支出が当社の帳簿と記録に正しく記録されることを確実にする。これには、支出額、その受取人・受益者および業務上の目的が含まれる。
- 当社の取引と資産の処分に関連し、完全かつ正確な情報と適切な文書記録を提供する。
- 取引、会計または財務関連の記入はどれも裏付け文書に記載の内容を正確に反映する必要がある。経営陣に対する、もしくは経営陣による、または当社の社内監査役あるいは独立監査人に対する情報の隠蔽があってはならない。
- 理由にかかわらず、当社の帳簿または財務記録に虚偽の、または誤解を招く記入をしてはならない。

- 支払いは、裏付けとなる文書に記載の目的以外で利用されてはならない。
- 当社の資金あるいは資産を、不法または不正な目的のために利用することはできない。
- 収益および経費は、適時、適切に把握されなければならない。

資産および負債は、正当に記録され適切に評価される必要があります。さらに、当社の証券取引委員会への届出の準備および関係法令により義務付けられるその他の届出、または実業界または金融業界とのコミュニケーションに責任を負う、もしくはこれらに関する従業員は、これらの届出の開示内容およびコミュニケーションが、それが行われた時点で完全、公正、正確、合法、適時、かつ理解可能であることを徹底するものとします。

いずれかの取引、会計上または財務上の記入内容、当社の証券取引委員会提出報告書、あるいはその他の通信書類において、脱漏、偽造、または不正確な記述がある可能性に気づいた場合、または内部統制の破綻に気づいた場合には、情報を上司またはグローバル・リーガル組織に直ちに報告しなければなりません。またはグローバル企業倫理・コンプライアンス部に報告することもできます。

詳細は、「**事業慣行ガイドライン**」に含まれる、「帳簿、記録および文書」に関する当社のガイドラインを参照してください。

重要

- ✓ 会社の帳簿と記録は正確でなければならない
- ✓ 会社の文書は明確かつ曖昧な表現のないものでなければならない
- ✓ 虚偽の、または誤解を招く記入は一切禁止される

コルゲートは当社の資産を守ります

コルゲートの資産、施設、あるいはサービスは、合法的かつ正当で正式に承認された目的のみに利用されなければなりません。金銭、財産、あるいはサービスの窃盗は厳禁です。当社の設備、システム、施設、コーポレート・クレジットカード、および備品の使用は、コルゲートにおけるあなたの職務に関連するか、

経営陣により正式に承認された目的のためのものでなくてはなりません。従業員は会社から託された財産を守るのみならず、当社の資産全般の保護に助力することに対しても、個人的に責任を負います。従業員は当社の財産の紛失、誤用、あるいは窃盗につながり得るようなあらゆる状況あるいは事件を警戒すべきであり、そのような状況に気づいた場合はすべて速やかに上司またはグローバル・セキュリティ (Global Security) に報告しなければなりません。

当社の資産に影響する確約を結ぶ権限を有しているのは、当社の特定の役員およびその他の上級幹部のみです。正当な権限を有さない場合、当社の資産に影響する確約を結んではなりません。

質問がある場合、または説明を必要とする場合、現地あるいは事業本部の財務担当バイスプレジデントに連絡してください。



コルゲートはIT リソースとソーシャル メディアを責任を 持って利用します

ITリソースの利用

コルゲートのITリソースは、行動規範および当社の他のすべての方針および手順に沿い責任を持って利用する必要があります。コルゲートのITリソースには、当社が所有する、リースしている、または提供する、現行および将来のコンピューターハードウェア、ソフトウェア、モバイル機器、データおよびストレージメディアが含まれます。コルゲートのITリソースは、一部の適切な個人使用を除き、当社の事業目的のために、敬意ある職業人らしい方法で利用されるべきです。

以下の目的でコルゲートのITリソースを使用することはできません。

- いやがらせ、差別的、攻撃的、侮辱的、不正、または威嚇的なメッセージの送信。
- 会社または第三者の専有情報、機密情報、または企業秘密を不正に開示する。
- ワーム、ウイルス、スパイウェア、マルウェア、または悪意のある、もしくは破壊的な他のコンテンツやコードを挿入または送信することを含むがこれらに限られない、セキュリティの侵害、またはコルゲートのネットワークもしくはコミュニケーションシステムの妨害を起こす、またはこれらを許す。
- コンピューター、ネットワーク、アプリケーション、または他のテクノロジーのユーザーアクセス制御もしくは他のセキュリティを回避する。

- 商標、トレードドレス、広報/プライバシーの権利、著作権、企業秘密、特許、あるいはその他の知的財産権に関する法規制、もしくはそれらに類似する法規制により保護される個人または会社の権利を侵害する。
- 適用法により保護されるあらゆる個人のパブリシティまたはプライバシーの権利を侵害する。
- 外部の営利団体、宗教もしくは政治運動、不正な個人的利益の獲得、または地位の向上のための勧誘を行う。
- コルゲートの業務用または個人使用向けのシステムに無許可のソフトウェアをインストールまたはダウンロードする。
- 当社の「事業慣行ガイドライン」により禁じられている他のすべての使用。
- 適用法により制限される場合を除き、コルゲートはすべての使用をレビューし、理由にかかわらず、いつでもITリソースへのアクセスを制限、停止、または終了できる権利を保有します。従業員は、会社のITリソースを使用する際には、一切プライバシーを期待すべきではありません。

コルゲートのITリソース:

- 当社のすべての業務のために使用する必要があります。コルゲートのITリソースには、この目的のために、グローバル情報セキュリティのモバイルデバイスのセキュリティに関する方針により承認され、これに準拠する個人用モバイルデバイスが含まれます。
- 会社の業務を遂行するために、個人用メールアドレスを使用すべきではありません。
- コルゲート従業員は、個人用メールアドレスで会社文書を送受信してはなりません。



ソーシャルメディア

「ソーシャルメディア」とは、ユーザーがオンラインで、情報、意見、知識、関心を共有することにより交流し合うことを可能にするウェブサイト、アプリ、およびその他のオンラインコミュニケーションツールを指す名称です。ソーシャルメディアツールは、私たちが互いに、また当社の顧客、供給業者、消費者、および専門家とつながるための貴重な手段となります。ソーシャルメディアツールには多くの利点がありますが、同時にそれらは当社自体やソーシャルメディアを利用する従業員、その他の第三者にリスクをもたらす可能性もあります。

コルゲートは、ソーシャルメディアに投稿する際に意図しない結果を避けるために、責任ある方法でソーシャルメディアを使用し、適切な判断を下すとともに、個人の責任を遂行することを奨励します。例えば、安心して誰かに対して直接投稿できないようなコメントは投稿すべきではありません。さらに、コルゲートを代表して発言する際には、厳格な要件が適用されます。

ソーシャルメディアの個人的使用 - 奨励事項と禁止事項

- ソーシャルメディアによる個人的な交流において、会社のメールアドレスを使用したり含めたりしてはなりません。
- 個人としてソーシャルメディアサイトを活用する場合（個人のFacebookやTwitterのアカウントなど）、自身を「会社員」と名乗ることはできますが、ユーザー名やスクリーン名で当社、当社の子会社、合併事業、またはそれらの製品の名称を使用することはできません。
- コルゲートの承認を得ているとの表示をしない限り、当社が所有するロゴやマテリアルを使用することはできません。
- 競合他社や他の人と不適切な方法で関わり合ってはなりません（会社の機密または専有情報を共有するなど）。
- 個人のソーシャルメディアサイトでコルゲート製品を推奨する、あるいは当社に関するトピックについて投稿する場合には、当社の行動規範と法律に従って行動してください：
 - 法律で求められている場合、そうした投稿それぞれにおいて、自身がコルゲートで働いていることを開示します（#コルゲートチーム、#IamColgateなど）。
 - 個人のソーシャルメディアサイトで当社または当社の製品に関する質問を受けた場合は、自分で問題に対応しようとししないでください。代わりに、その問題を扱う当社ウェブサイトへのリンクを提供するか、ColgatePalmolive.comの「お問い合わせ (Contact Us)」セクションを見るよう勧めてください。
 - 他の人が、あなたとあなたの雇用主を切り離して考えるとは限らないことを認識してください。ソーシャルメディアのプラットフォームにかかわらず、自分の言動があなた自身とコルゲートの評判に及ぼす影響を自覚し、コルゲートの評判に悪影響を及ぼす可能性がある個人的な投稿は避けてください。

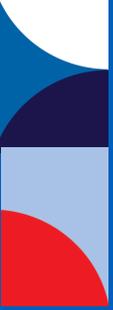
コルゲートによるソーシャルメディアの利用

当社には、当社が提供するインターネットサイトにおいてニュースを伝えたり、製品を販売したり、広告を掲載したりするためのプロセスが確立されています。権限を与えられていない限り、これらのサイトに当社の代理として投稿することはできません。このアクティビティへの関与を許可されている場合は、事業慣行ガイドラインの第16章「ソーシャルメディア」を参照し、関連するガイドラインを確認してください。

コルゲートへの言及

当社または当社の評判に影響を及ぼす可能性がある不正確または不適切な投稿に気付いた場合は、コーポレート・コミュニケーションズまたは企業倫理・コンプライアンス部に連絡してください。

詳細は、「**事業慣行ガイドライン**」に含まれる、「ITリソースとソーシャルメディアの利用と保護」に関する当社のガイドラインを参照してください。



社外の 事業体との 関係

私たちは、誠実さと正直さを持って業務を遂行し、法令、製品の品質、安全性、人権、および従業員の待遇について、第三者もその価値観と事業慣行に当社の価値観と事業慣行を反映させることを期待します。



信頼、解放された正直なコミュニケーション、および敬意に根差した環境を作ることへの当社のコミットメントは、当社と第三者との関係にも反映されます。第三者との正直で公平な取引は、健全で長続きする取引関係に必要不可欠です。当社はまた、関係を持つ見込みのある第三者をすべて公正かつ平等に検討します。業者の選択は、価格および品質、ならびに信頼性および誠実さなどの客観的基準に基づいて行われます。

加えて当社は、いかなる第三者に対しても、価格、販促用の支給、マーケティング上の援助、あるいはそれに類似する個人的な優遇を提供しません。第三者とのやりとりに関しては、この行動規範の「政府および法律との関係」に言及したセクションでさらに説明されています。

「コルゲート第三者行動規範」は、当社が取引を行う第三者に対して当社が求める倫理的行動についての期待を伝えるために作成されました。

コルゲートの供給業者およびその他の業者には、当社と取引する場合、第三者行動規範遵守の要件と、違反した場合には当社との取引を

失う可能性があることを常に伝える必要があります。さらに当社は、当社の方針に相反しない限りにおいて、顧客または供給業者の方針を尊重および遵守することを方針としています。**コルゲート第三者行動規範**は数ヶ国語で用意されています。



業務上の決定に影響を及ぼすため、またはそう見受けられる、贈物、支払金、便益、または雇用のオファーを（従業員自身が直接、または従業員の家族や知人を通して間接的に）申し出る、提供する、もしくは受けることは容認されません。贈物、支払金、またはその他の便益を提供する予定である、既に提供した、申し出を受けた、または受け取った場合、それは名目上の価値（約50米ドル）を超えるものであってはならず、贈物は決して現金、現金相当品、または証券であってはなりません。さらに、名目上の価値の贈物を単一の送り主から受け取る、または単一の相手に提供することができるのは1暦年中1回のみであるということも念頭に置かなければなりません。

業務上の決定に影響を及ぼすことを意図して贈物、支払金、あるいはその他の便益が申し出られた、または提供されたと思われる場合、グローバル・リーガル組織またはグローバル企業倫理・コンプライアンス部に連絡する必要があります。

名目上の価値を超過する贈物を受付けないと当社の体面に関わるような場合には、贈物を

受領する予定について、グローバル・リーガル組織が審査する必要があります。さらに、当社が既に取り引関係を持つ者、または将来的な取引関係を望む者から、自分の親族の代理として名目上の価値を超過する贈物、支払金、あるいはその他の便益を受領したり手配したりしてはなりません。

従うべき規則：贈物あるいはサービスによって自分の客観性が損なわれる、またはそうと見受けられる可能性があれば、贈物あるいはサービスを決して提供または受領してはなりません。これには、時折の妥当な接待、あるいは名目上の価値の贈物は含まれません。

連邦、州、地方、あるいは外国の政府関係者および諸政府との取引においては、民間団体との取引に関する規則とは異なる、当該の行為を統制する特別な規則が存在することを認識すべきです。いかなる国の政府関係者または公務員とも、価値にかかわらず、グローバル・リーガル組織からの書面による事前承認なく贈物や他の品目を授受してはなりません。

政府関係者または政府への贈物に関する詳細は、「政府関連の支出に関するグローバルポリシー」および関連する「承認」フォームとプロセスを参照してください。



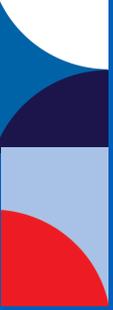
コルゲートは 他者の企業秘密 および機密情報を 尊重します

コルゲートは、法的強制力をもつ他者の有効な

知的財産権を意図して侵害しないことを方針としています。さらに、他者の企業秘密あるいはその他の専有情報を尊重することも当社の方針です。このことは、元の雇用者の企業秘密または専有情報を有している場合には、とりわけ重要となります。一般に、競合他社の従業員または元従業員を雇用することは禁じられていませんが、当社の直接的な競合会社の従業員を雇用することは、競合会社や他の第三者の機密情報または専有情報を取得することのリスクを含む、対処しなければならない法的リスクを生じさせる可能性があります。この分野において何らかの疑問が生じた場合、グローバル・リーガル組織に相談してください。

部外者が発明、発見、アイデアを提示してきた場合は、将来的な侵害あるいは金銭的請求から当社を保護することが重要となります。グローバル・リーガル組織に相談する前に、部外者が発明、発見あるいは新規のアイデアの詳細を提示することを許してはなりません。

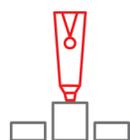
このような照会を希望する人は、ガイドラインを記入すべきフォームや手順と共に社外ウェブサイト (www.colgate.com/innovation) から入手できます。一方的な案や提案、問い合わせを受けたら、この社外ウェブサイトを見てもらうよう本人に案内し手順に従ってもらってください。



消費者との 関係

一方的にアイデアを提示しようとする人はすべて、当社の手続きに準じた取り扱いに関してグローバル・リーガル組織または現地の消費者関係担当部 (Consumer Affairs) に照会してください。

当社の評判は、当社製品の品質および安全性の上に築かれたものであり、消費者の健康と安全性へのコミットメントは、当社の継続的成長と成功に必要不可欠です。



コルゲートは製品に関する最高の基準を設定しています

当社は、消費者がコルゲート製品を信頼性、品質、およびずば抜けた性能において信用できるよう専心しています。当社は、当社が事業を営む市場の何十億人もの人々に役立つことに加え、可能な限り最も効率の良い方法で製品を生産し、最大数の消費者が購入できる製品価格を実現することに努めなければなりません。

当社が販売する製品は、法律で規定されているすべての安全基準のみならず、多くの場合より一層厳重な自社の基準も満たさなければなりません。当社は、製品の不正変更、誤用、偽造が疑われる場合に消費者に早急に援助を提供するためのプログラムに参加しています。消費者の健康、安全、福祉は当社が最も重要とすることであり、従業員は製品の品質あるいは安全性に関する問題に遭遇した場合、すべて直ちに所属事業部門長に報告する責任を負います。

当社が使用する成分の安全性に関する詳細は、**成分の安全性に関する当社の方針: 未永く信頼を獲得する**を参照してください。



コルゲートは消費者のニーズに応えます

コルゲートの事業は消費者製品であることから、当社の成功は消費者の満足、信頼、および愛顧に依存します。当社は、首尾一貫した公正な消費者コミュニケーション・プログラムに従うことにより、当社の目標を最も良く達成し消費者のニーズに対応することができます。

当社は、消費者のニーズおよび嗜好を予測し、対応することの重要性を認識しています。さらに、当社製品に関して寄せられる消費者の意見、懸念、問い合わせは重要な情報源であると考えます。消費者のニーズは絶え間なく変化していることから、こうしたニーズに対応するために消費者が何を望むかに継続的に耳を傾けなければなりません。

消費者が不満を表明した場合、当社の消費者関係担当部は問題に迅速、丁寧、かつ公正に対処し、消費者の愛顧を持続または回復するため、相応なあらゆる努力を尽くします。



コルゲートの広告は正直かつ正確です

当社の事業の最も重要な側面の一つは広告です。広告は、クリエイティブであり競争に勝るものであるべきですが、それとともに、正直かつ正確であり、誤解を招くことなく、すべての適用法を遵守したものでなければなりません。

広告は製品イメージ以外にも、信頼性、確実性、信用性に対する当社の評判を築きます。

さらに、当社は広告メッセージが表示される媒体の選択にも注意を払います。コルゲートは、当社の広告が「会社の価値観」と一致しない環境で表示されることを許可しません。これには以下が含まれます。

- 不当または過度な暴力が使われる。
- コルゲートの判断により、反社会的もしくは悪趣味、または閲覧者が模倣することにより反社会的な行動を刺激する可能性があることみなされる。
- 不快とみなされる性的な行為を含んでいる。
- 個人の身体的または精神的健康を虐待する可能性がある活動を実際に、または暗示的に支持する。
- 年齢、出身国、民族、市民権、性別、性自認、性的指向、人種、宗教、市民権を理由に人を侮辱する、嘲る、もしくは中傷する、または他の不適切な固定観念を助長する。
- 政治的視点や見解を示す。

当社では、ますますデジタル化する環境においてこの約束を確実に果たすために、デジタル広告における第三者の「ブランド安全」技術の使用を可能な限り義務付けています。

最後に、現行の法令を守り、コミュニケーションにおけるデータの使用に関するプライバシーについて、最高の倫理および道徳的水準を採用することにより、当社の製品を購入する際に顧客が寄せる信頼と敬意に応えます。

広告、商標、意匠を考案、使用、選択するにあたっては、当社製品が競合各社の模倣あるいはのれん借用によってではなく、製品自体の品質および評判の強みに基づいて成功することを目指して、商取引上の公正基準を遵守します。商取引上の公正基準は以下を命じています。

- 商標の侵害および不正競争に関する現地の法的要件の厳重な遵守。
- 多国籍企業および地域競合会社により利用されている著名な商標、スローガン、広告のテーマ、および画像の模倣の回避。

詳細は、「**事業慣行ガイドライン**」に含まれる、「広告および広告のプレースメント」に関する当社のガイドラインを参照してください。



法律との 関係

コルゲートは関係法令を 遵守します

従業員は、当社の事業慣行ガイドライン、方針および手順に記載の通り、当社が事業を営む国々の法律ならびに米国の関連法規を完全に遵守する形で事業を遂行しなければなりません。現地法と米国の関連法規もしくは当社方針との間に相反が存在すると思われる場合、グローバル・リーガル組織に相談してください。

コルゲートは競争法を 遵守します

コルゲートとその世界各地の従業員は、当社が事業を営む各国、州および地域に適用される競争法（米国では反トラスト法と呼ばれる）を遵守しなければなりません。この法律の目的は、企業が競争力のある価格、もっと革新的な製品、より良いサービスを提供することによって公正に競争すること、ならびに企業による市場の需給動向への干渉を禁止することで消費者や他の企業を守ることです。競争法はほぼすべての国が制定しています。従業員には、コルゲートが事業を営む地域に適用される競争法を理解し、必要に応じてグローバル・リーガル組織から指導を仰ぐ責任があります。

世界の競争法は、競争に害を及ぼす可能性がある競合各社間の合意を禁止しています。この

法律の遵守の鍵は独立性です。コルゲートは、以下をはじめとする様々な事業活動において独立して行動する必要があります。

- ✓ 価格設定
- ✓ 割引、販売促進
- ✓ 購買および販売の条件
- ✓ 顧客、流通業者、供給業者の選定
- ✓ 生産する製品およびその販売数量の選択
- ✓ 従業員の雇用

合意が違法とみなされるには、正式な文書によるものである必要どころか、書面である必要もまったくないことを念頭に置くことが重要です。合意は、口頭での合意であったり、単に業務行動や普段の会話におけるコメントから示唆されることであつたりもします。さらに、合意は、成功裡に実施されなくても違法と見なされることがあります。

競合する企業が現在または将来のビジネスプラン（予定される値上げ、供給業者が請求するコスト、新製品の発売、人材募集・雇用の計画など）に関する機密情報または非公開情報を共有もしくは受領すると、企業の独立性に影響し、法に反する合意だと見なされる可能性があります。業界団体が実施する調査や会合の際にこの点に注意することが特に重要です。一般に、競合他社が同席する会合に参加する場合（対面、バーチャル、ソーシャルメディアのプラットフォーム（FacebookやWhatsappなど）

を介するものにかかわらず)、その前にグローバル・リーガル組織から承認を得るようにしてください。機密の会社情報を競合他社と共有してはなりません。機密情報と思われる競合他社に関する情報を受け取った場合、直ちにグローバル・リーガル組織に通知する必要があります。法務部から承認を得ることなく、このような情報を利用あるいは共有してはなりません。

競争法はさらに、競争の場が開放的で公正なものとなるように、有力企業による略奪的あるいは不公正な行為からの保護を提供します。有力企業以外の企業がとった場合に合法である行動でも、有力企業がとった場合には違法とみなされることがあります。コルゲートが非常に有力な市場シェアを持つ国においては、特定の予定される行動(特定の割引に関する方針や販売拒否など)が有力な立場を悪用したものとみなされないか、現地の法務担当者に確認する必要があります。

競争法はさらに、供給業者と顧客および流通業者間の関係に特定の制限を課します。大半の国々においては、顧客または流通業者から価格や販売条件を決定する自由を剥奪する試み、または独立して営業する権利を制限する試みは、すべて競争法の違反となります。当社の「推奨小売(再販)価格」は推奨価格に過ぎないことを顧客に強調することが重要です。顧客には常に、顧客が選択した価格で販売する自由があります。

競争法の違反は非常に重大な結果を招き、会社に対する高額の罰金と、関与した個人に懲罰(禁固刑を含む)が科せられることがあります。競争法違反の可能性の調査だけでさえも、会社の評判を著しく損ね、業務を乱す可能性があります。

意図する行動が競争法の下に問題を生じるか否かに関して何らかの疑念がある場合は、グローバル・リーガル組織に相談してください。

詳細は、「**事業慣行ガイドライン**」に含まれる、「競争法」に関する当社のガイドラインを参照してください。

コルゲートは 証券法を遵守します

従業員は、コルゲートあるいはコルゲートが事業を行なう相手方の上場会社に関する公に知られていない情報(非公開情報)、すなわち財務結果あるいは業績、起こりうる合併または買収、部門売却あるいは融資、マーケティング計画、あるいは新製品導入などの情報にアクセスできる場合があります。

情報は、適切に公に開示されるまで、すなわち情報が適度に広まり証券市場が当該情報に対応する適切な時間が経過するまでは、非公開であるとみなされます。その非公開情報が「重要」であり得るとみなされる場合、すなわち、慎重な

投資家が投資の意思決定を下す際に考慮に入れるような情報である場合には、次の証券法および当社の会社方針を遵守しなければなりません。

- ✓ 自身または他者のために、重要な非公開情報が関係する会社（コルゲートあるいはその他）の株式、債券、あるいはその他の証券を売買すること。
- ✓ 非公開情報を根拠として、かかる会社の株式、債券、あるいはその他の証券を売買するよう他者に奨励または勧誘すること。
- ✓ 非公開情報を社外の人に開示すること。
- ✓ 非公開情報について、かかる情報を知る必要のないコルゲート社内の者と協議すること。

言い換えれば、コルゲートにおける雇用を通じて知り得た非公開情報を、証券または投資取引において自身または他者の利益のために利用することはできません。

コルゲートにおける業務を通じて非公開情報を知り得た場合、当該情報の機密性を維持する方法でそれを取り扱い、当該情報が公表されてから合理的な時間が経過するまで、コルゲートもしくは影響が及ぶその他の企業の証券を取引してはなりません（あるいは、他者に取引の助言を行ってはなりません）。この規定は、ストックオプションの権利行使ならびにコルゲートの福利制度を通じた当社株式への投資または当社株式の処分の決定も対象とします。

非公開情報の守秘性を維持する義務は、当該情報が適切に公に開示済みと見なされるまでコルゲートを離職した後も続きます。

情報が「重要」であるか否か、あるいは適切に公に開示済みとなっているか否かに関して質問がある場合には、グローバル・リーガル組織に連絡しなければならず、同組織から承認を得るまでは、影響を受ける証券の売買または情報の開示を自制しなければなりません。従って、以下の活動は禁止されます。

コルゲートは贈収賄禁止法を遵守します

政府および政府関係者・公務員との合法的かつ倫理的な取引に対するコルゲートのコミットメントは、世界中に適用されます。当社の会社方針、米国の海外腐敗行為防止法（FCPA）および世界中の同様の贈収賄禁止法は、当社の従業員または当社の事業に関連して当社の代表として行動するあらゆる人物が、事業を獲得するため、または政府の行為あるいは意思決定に影響を及ぼすために政府関係者に、直接的、間接的を問わず、有価のものを贈与することまたは贈与を申し出ることを禁止しています。

当社の会社方針と特定の関係法令は、公的なサービスまたは機能の迅速化のために、政府関係者に、直接的、間接的を問わず、円滑化の

ための支払(賄賂)を行なうこと(例えば、コルゲートの申請書を順番を待たずに最初に扱ってもらうため、またはサービスその他の行動が実施される時間枠を短縮するために小額の支払いを行なうこと)を禁止しています。政府発行の請求書または領収書によって裏付けられる公的手数料は、不正な支払金に該当しません。

直接的あるいは第三者を通じてこの基準に違反しないようにするために、正式な領収書により裏付けられる法的な必須料金を除き、グローバル・リーガル組織から事前に承認を得ない場合、価額にかかわらず、支払金、接待、旅行、贈物、その他の有価の物品を政府関係者に贈与することまたは贈与を申し出ることは禁じられています。

詳細は、「政府関連の支出に関するグローバルポリシー」および関連する「承認フォーム」を参照してください。

「政府関係者」という用語は広義に及び、公的もしくは国家関連の機関や組織に雇用される個人、またはフルタイム、パートタイム、無償にかかわらず、公的な立場で行動する個人を含むことを理解することが重要です。政府関係者は、政府および公的生活のあらゆる部署とレベルに存在し、一般の税関職員から高位の政治家まで、さらに教授、教員、歯科医、獣医、その他の専門家、主要なソートリーダー、国有の報道機関の職員が含まれます。特定の人々が政府関係者か否かについて疑問のある場合には、グローバル・リーガル組織に連絡してください。

政府職員との取引およびコミュニケーションにおいては、必ず率直かつ正直な内容となるよう注意する必要があります。政府職員に対する既知のまたは意図的な虚偽の声明(口頭または書面)は、従業員と当社の両方を重大な懲罰にさらす可能性があります。

政府関係者の贈賄の禁止に加え、当社の会社方針と関連法規により、民間の当事者の贈賄も禁止されています。贈与、支払金またはその他の便益の約束により、またはその他の不正な誘引により、社外の者の判断あるいは行動に影響を及ぼすことをすべきではありません。

詳細は、「事業慣行ガイドライン」に含まれる、「公務員および政府との接触」に関する当社のガイドラインを参照してください。

コルゲートは国際貿易規制を遵守します

当社は、国際貿易を統制するすべての関係法令を遵守するとともに、事業を営む場所にかかわらず、関連する米国の貿易規制も遵守する必要があります。

貿易制裁法は輸出入を規制するもので、当社が特定の国、個人または組織と取引を行なうことを禁止する場合があります。このため第三者(業者、顧客など)と関わりを持つ前に、米国政府が維持する「制限対象者」リストに照らし合わせて第三者を精査し、取引できるか確認しなければなりません。

さらに、当社は、米国企業が米国政府による制裁対象に含まれないボイコットに参加しないようにするために策定された米国の法令を遵守する必要があります。これらの法令は、コルゲートのすべての事業所、従業員、子会社および関連会社に、その所在地にかかわらず適用されます。制裁対象に含まれないボイコットへの参加の要請については（参加を拒否した場合であっても）、適切に対処するため、かかる要請について即時にグローバル・リーガル組織に報告してください。

詳細は、「**事業慣行ガイドライン**」に含まれる、「**国際取引関係**」に関する当社のガイドラインを参照してください。

コルゲートはデータ プライバシー法および データ保護法を遵守します

コルゲートは、従業員、消費者、顧客、供給業者および当社が取引関係をもつその他の第三者のプライバシーを尊重しています。このため、個人データは責任をもって、また適用されるすべてのデータプライバシー法とデータ保護法に従って取り扱います。

従業員は、当社における雇用の一環として雇用関係の管理のために、住所、メールアドレス、家族情報などの特定の個人データを当社に提供する場合があります。

同様に、当社との関係に関連し、消費者が氏名、住所、メールアドレスなどの個人データを提供する場合があります。

さらに顧客、供給業者およびその他の第三者は、当社との業務関係の過程において、氏名、電話番号、住所、メールアドレス、およびクレジットカード情報などの個人データを当社に提供する可能性もあります。

コルゲートの個人情報取扱い方針

- ✓ 個人データを収集する前に適切な通知をする。
- ✓ 適用法で義務付けられている場合は、同意書を収集する。
- ✓ 他の用途についての他の法的根拠がない限り、また当社の記録保持上の必要に応じて、当社に提供された理由のためのみ、個人データを収集、処理、利用および保持する。
- ✓ 個人データ保護のための合理的な措置を講じて不正開示または使用を防ぐ。
- ✓ 適用されるすべてのプライバシー法を遵守する。

データプライバシーおよびデータ保護に関する法律は、頻繁に新規策定および修正されてい

ます。当社は、常に変化しているデータプライバシー法およびデータ保護法を監視することに専心し、対応する方針を適宜策定することがあります。

詳細は、「事業慣行ガイドライン」に含まれる、「データの保護とプライバシー」に関する当社のガイドラインを参照してください。

コルゲートは記録保存法を遵守します

世界の多くの法律により、コルゲートは特定の種類の記録（物理的文書および電子データを含む）を特定の期間にわたり維持することが求められています。これらの要件の違反は、高額の罰金とその他の重い懲罰の対象となる可能性があります。当社は、適用されるすべての法令要件を満たし、当社の業務上の情報保持のニーズにかなわない、古くなった、あるいは不必要な記録と他の文書を適切に廃棄することを指示する「記録管理プログラム」に取り組んでいます。

従業員には、法に従い、訴訟、調査または司法手続きにおいて関連性がある情報と必要とされる情報を開示する義務があります。会社の情報または文書の開示を要求する召喚令状、裁判所の命令または他の訴訟手続きを受領した場合、法により許可される範囲において、グローバル・リーガル組織に通知する必要があります。

この場合、グローバル・リーガル組織のすべての指示に従い、記録保存プログラムの要件にかかわらず、召喚令状、訴訟あるいは調査に対応する、もしくは関連する可能性がある一切の記録を保持する必要があります。さらに、記録の不正破棄は当社および従業員の両方に対する民事上および/または刑事上の処罰、ならびに解雇を含む重大な影響を招く可能性があることから、かかる記録を破棄または改ざんしてはなりません。

記録が捜査、訴訟、あるいは召喚令状に関係するか否かに関して疑問がある場合は、問題の記録を処分する前に、グローバル・リーガル組織に連絡してください。詳細は、「グローバル記録管理プログラムに関する方針」を参照してください。

コルゲートは政治献金を行いません

コルゲートは、いかなる国のいかなる政府レベルにおける政党または立候補者に対してであっても、会社の資金や資産を使用して献金することはできません。政治献金には、金銭と金銭以外の寄付の両方が含まれます。金銭以外の寄付には、資金調達イベントのチケットの購入、製品の寄附、従業員による通常の就業時間内のボランティア作業、および資金調達目的もしくは政治目的のコルゲート施設の利用が含まれます。検討している政治献金に関して質問がある場合には、グローバル・リーガル組織に連絡してください。

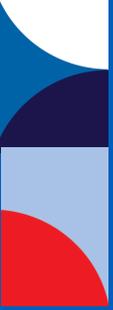
当社は、従業員および当社に関係する個人（社外ロビイスト、その他の第三者を含む）に対し、直接的または間接的を問わずどのような形態であれ、政治献金に関する補填または払戻しを行なうことを禁止しています。

従業員には、本人の選択する候補者あるいは政党に個人的な献金を行う自由があります。個人的な献金は、個人の責任であり、コルゲートもしくはコルゲートの運営企業を援助する意図をもって行なわれてはならないものとします。

また、個人は自由に地域の政治活動に従事したり、公職に立候補したりすることができますが、いかなる方法でも当社を代表していないことを明確にする必要があります。個人の政治活動はコルゲートの職務から切り離す必要があります。さらに、業務時間内に政治活動を行うことはできません。

多くの多国籍企業と同様に、コルゲートは業界団体と同業者団体に属し、年会費を支払っています。かかる業界団体が、当社の会費の一部を政治献金に使わないことを徹底するために、当社の最高倫理・コンプライアンス責任者は、当社が有料会員となるすべての米国の業界団体に対しこの点を再確認する通知を送付し、さらに、ある一定額以上の会費をコルゲートから受け取る業界団体に対しては年次証明をするよう義務付けています。

詳細は、colgatepalmolive.comの「ガバナンス (Governance)」セクションから、「**政治献金に関する方針**」を参照してください。



社会との 関係

私たちには、私たちが暮らし働いている地域社会の最善の利益のために貢献し、行動するという重要な役割と責任を負っています。



コルゲートは 地元での寄付 および慈善活動に 参加します

コルゲート・ワールド全域で、すべての人々、ペット、地球のより健康的な未来を追求するという当社の目的をさらに推し進めるプロジェクトに参加することが私たちの目標です。私たちは、人々を幸福にし、インクルーシブな文化を構築し、全従業員がコルゲートの社内外で成功するための有意義な機会を生み出すことに取り組んでおり、以下のコルゲートの目的を反映し、コルゲートの価値観を伝達する非営利組織と提携しています。

- 1) 健やかな笑顔と健康な肌を推進する
- 2) 多様な学生と平等に取り上げられないグループの学生、そしてコルゲートに関連する職種（歯科、皮膚科、スキンケア、獣医科学）のための教育のパスウェイを作成する
- 3) あらゆる国のペットに食料、シェルター、愛を届ける
- 4) 環境への取り組みを推進する
- 5) 楽観主義を支持する
- 6) コルゲートが業務を行っている地域社会での災害救済および緊急医療を提供する

当社は、読書プログラム、メンタリング・イニシアチブ、奨学金プログラム、スポーツ競技、およびその他の活動を世界中で主催協賛しています。当社はさらに、従業員が就業時間以外の時間に任意の地元の慈善活動に参加して当社の目的を達成することを奨励します。



コルゲートは事業に 影響を与える 問題について 政府と協力します

当社は、200以上の国および領域で事業を展開しており、それぞれの国で国家政府および地方政府と協力することを方針としています。当社の業務に影響を与える問題が生じた場合、慎重に考慮したうえで、当社の事業上の目標および必要性を支える特定の課題に関して意見および提案を政府に提供することがあります。しかし、上司およびグローバル・リーガル組織に相談することなくこのような行動をとってはなりません。

コルゲートは搾取的、非人道的な労働慣行に反対します

コルゲートは、児童労働の不法利用、人の搾取、および労働者の容認不可能なすべての待遇に反対します。

さらに、以下を含む非人道的労働慣行で知られる供給業者または独立業務請負人とは一切取引しないことも、当社の方針です。

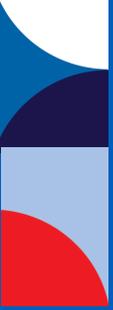
- 搾取
- 体罰
- 虐待
- 刑務所労働、奴隷労働
- 強制労働
- あらゆる形態の人身売買
- その他の形態の虐待

当社は、労働法への違反を容認しません。違反について知るところとなった場合、これは取引関係終了の根拠とみなされます。

コルゲートは万人の人権へのコミットメントを実践します

コルゲートは、長年にわたり世界中で人権と労働法を尊重することに取り組んでおり、国連の世界人権宣言を支持しているほか、グローバルサリバン原則 (Global Sullivan Principles) の設立メンバーでもあります。コルゲートは、ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラムの強制労働に関する決議に従う責任を負い、優先業界原則を採択しています。これらのコミットメントを反映し、当社は以下の基準を実践し、これらを促進するビジネスパートナーとの連携を求めています。

- ✓ 人種、肌の色、宗教、性別、性自認、出身国、市民権、民族、年齢、性的指向、心身障害、婚姻状況、家族状況、軍役経験、あるいはその他法律により保護される属性を問わない、あらゆるレベルの従業員への均等な機会の提供
- ✓ 幸福を促進し、環境を保護する安全で衛生的な職場
- ✓ 適用されるすべての法令に準拠する賃金
- ✓ 現地の法律に準じた法定労働時間および残業報酬への準拠
- ✓ 従業員の合法的な結社の自由の尊重と、すべての団結権および団体交渉権の認識
- ✓ 求職者が代理業者、採用担当者、または仲介業者などに料金や手付金 (金銭その他) を支払うことを義務付けない募集、採用、および雇用プロセス
- ✓ 法により求められている場合を除き、求職者が身元証明書、旅券もしくは他の個人的文書の原書、または貴重品を手渡すことを義務付けることをせず、移動の自由を制限しない募集、採用、および雇用プロセス
- ✓ 雇用関係の開始と終了に関する十分な情報を得た上での、本人の自由意思による同意に基づく雇用
- ✓ 雇用契約に一致する、または法により義務付けられている方法による雇用中および離職時の賃金の支払い



環境との 関係

当社は、責任を持って行動し、地球の限りある資源の保護と地球の健全性を維持することに取り組んでいます。

コルゲートは サステナビリティと 社会的責任に 専心しています

コルゲートでは、当社事業のあらゆる側面に注いでいる集中的な取り組みの姿勢を、サステナビリティにも注いでいます。従来からサステナビリティの原則を支持してきた当社では、当社の中心的価値観、すなわち、ケアリング、グローバル・チームワーク、継続的改善がサステナビリティの取り組みの指針となっています。私たちは、社会的インパクトの推進、何百万もの家庭の支援、そして環境の保護に重点的に熱意をもって取り組んでいます。

さらに当社は、次世代の幸福を促しながら、当社事業が首尾一貫した責任ある成長を遂げ、当社が資する世界中の当社従業員、株主、消費者、顧客、社外パートナーおよびその他の利害関係者の利益を確保するという、世界的なサステナビリティ目標の達成に取り組んでいます。

ここ数年来、当社の事業運営と戦略的成長計画にこれらの取り組みを統合してきたことを受けて、当社のサステナビリティと社会的責任へのコミットメントは増大しています。この統合されたアプローチは、当社のサステナビリティ、社会的責任へのインパクト、事業のパフォーマンスを強化し、最も優秀な人材を採用し保持

するのに役立ち、利害関係者との関係を強め、イノベーションへの新たな機会を提供しているだけでなく、おそらく最も重要なこととして、世界中のコルゲート従業員を刺激し、関与を促すことにつながっています。

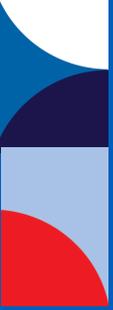
当社のサステナビリティ・プログラムとイニシアチブに関する詳細については、colgatepalmolive.com から **サステナビリティレポート** を参照してください。すべての人々、ペット、地球のより健康的な未来を追求するという当社の目的を達成する方法について概説しています。

コルゲートは環境保護に 努めます

当社は、地球の限りある資源の保存と保護のためにできることに取り組んでいます。当社の環境に関する取り組みは、当社のエネルギー利用、炭素排出量、水の使用、廃棄物の再使用と処理にわたっています。このため、適用される環境法規制の文言と精神ならびにそれらが表す公共政策を各人が厳守しなければなりません。

当社は、一般市民との開放的なコミュニケーションを推進し、事業を営む地域コミュニティとの活発で生産的なパートナーシップを保っています。また、当社の環境戦略およびプログラムに関する情報を消費者と共有し続け、当社のコミットメントに共感する地域コミュニティ・リーダーおよびその他の人々と共同します。

当社のエコロジカル・フットプリントを削減するために進行中の戦略は、今後も当社製品の生産、梱包、流通、市販において欠くことのできない要素となります。



株主との 関係

当社では、人々、ペット、地球に利益をもたらす革新的な製品を作ることによって、株主の利益を最優先に考え、株主価値を確立することに尽力しています。

コルゲートは優れたコーポレート・ガバナンスを支持します

主にこの行動規範によって構成されているコルゲートのコーポレート・ガバナンスの方針および手続きは、株主を保護する重要な役目を果たします。近年、米国議会、証券取引委員会、ニューヨーク証券取引所、および世界中のその他の規制当局および管轄機関により、多数の抑制と均衡の制度が制定されています。これらは、当社では長年にわたり標準的な実務行為とされてきた、企業の倫理的な行動を促進することがその目的です。当社では、株主に資する独立した取締役会（相当過半数が社外取締役から構成される）ならびに監査、報酬、およびガバナンスの諸事項を監督する独立委員会が設定されています。頻繁に更新される委員会の綱領ならびにガバナンス関連指針において、取締役の役割や責任、ならびに当社のコーポレート・ガバナンスの原則が明確に定義されています。

当社のコーポレート・ガバナンス・プログラムに関する詳細は、「重要なコーポレート・ガバナンス問題に関するコルゲート・パルモリーブ取締役会ガイドライン」、ならびに当社の監査委員会、任命・ガバナンス・コーポレート責任委員会、人事・組織委員会、および財務委員会の各々の綱領を参照してください。

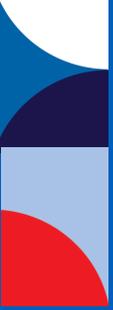
コルゲートは投資家の信頼感を高める堅強な監査プログラムを維持します

コルゲートは、当社の財務報告書の質、完全性、透明性を確約します。このことは、世界中の財務管理を監視する社内監査グループ、幅広い委任権を有する独立監査法人、この分野を監督する独立監査委員会を含め、長年にわたり確立されている当社の方針および手続きに反映されています。これらリソースの効果を最大化するために、従業員には、社内監査役、社外監査法人、監査委員会と開放的で正直なコミュニケーションおよび自由な情報交換をすることが期待されます。

当社の社内監査役、独立監査人、および監査委員会の重要な役割に関する詳細は、「[監査委員会綱領](#)」を参照してください。

コルゲートは株主に常に当社の進展に関する最新情報を提供します

株主は毎年コルゲートの年次総会で当社の前年度中の進展の説明を受け、上層経営陣に質問する機会があります。この合間には株主は、当社ウェブサイトの「[投資家センター](#)」セクションを参照することができます。



率直な報告の 責任

私たちは、自身の言動を通じて最高の倫理基準を維持し、当社の行動規範、事業慣行ガイドライン、会社方針に相反する他者の行動に挑みます。

明確なコミュニケーションが不可欠です

従業員は各自、当社の倫理行動基準、適用されるすべての法規制、「事業慣行ガイドライン」に包含されるより詳細にわたる指針、当社のその他の方針、手順、およびガイドラインの遵守に対する責任を負います。

マネジャーには、これらの基準を業務を共にするコルゲートの従業員に伝達し、倫理上および法律上の問題を気兼ねなく話し合える雰囲気を生み出す責任があります。

コルゲートには従業員が指導またはサポートを必要とするときのために社内リソースがあります

行動規範は、すべての質問に対する確定的な回答を提供することはできません。従って当社は、究極的には行動過程において指導を求める適切な時期を判断する分別を含め、当社の高レベルの基準を遵守するために必要とされることを見極める各人の良識に依存せざるを得ません。質問がある場合、または特定の状況における最善の行動について疑問がある場合は、以下に指導を求めてください。

支援が必要な場合には？

上司

懸念事項や質問があれば、上司または組織のリーダーシップチームのメンバーに相談してください。

人事部

現地の人事部担当者は、助言を求め、相談できるもう1つの貴重なリソースです。

法務部

遵守に関する質問がある場合、あるいは法、規制、または方針の解釈に関する助言や援助が必要な場合は、グローバル・リーガル組織に問い合わせてください。

企業倫理・コンプライアンス部

質問がある、行動規範が特定の状況にどう適用されるかについて指導を求めたり、違反の可能性について「率直に報告」するには、企業倫理・コンプライアンス部に連絡してください。

率直な報告には 勇気が必要です

従業員は、行動規範、事業慣行ガイドライン、あるいはその他の当社方針への違反を知った

場合、または違反を疑う十分な理由がある場合には、その情報を上司、人事部、グローバル企業倫理・コンプライアンス部あるいはグローバル・リーガル組織に即時に報告することを義務付けられています。または、より上層レベルの経営陣に、報復の恐れなく相談できます。

電子メール

ethics@colpal.com

ウェブツール

<https://colpal.ethicspoint.com/>

ボイスメール

(800) 778-6080
(米国、カナダおよびプエルトリコ専用無料通話)
+1 (212) 310-2330
(他の地域からのコレクトコール)

郵送

Global Ethics & Compliance
Colgate-Palmolive Company
300 Park Ave,
New York, NY 10022

モバイルアプリ

CPアプリストアから
ダウンロードできます。

QRコード



懸念を報告した者に対する 不利な措置の禁止

報復禁止方針

最高の倫理水準を守り、従業員が報復を恐れることなく懸念事項を会社に報告することが奨励される、不適切または不法な行為のない職場環境を作ることは、コルゲートの方針であり、慣行でもあります。したがって当社では、不誠実な、または虚偽の主張もしくは情報提

供が行われた場合を除き、行動規範の違反の疑いに関して苦情、報告、調査への参加もしくは支援を行った従業員に対して不利な措置をとることは一切ありません。コルゲートは、最大限可能な限り、すべての苦情の守秘性を維持します。報復の容疑はすべて調査され、必要に応じて解雇を含む懲罰措置の対象となります。

グローバル企業倫理・コンプライアンス部に提供された情報はすべて審査され、行動規範に関連するものである場合、グローバル企業倫理・コンプライアンス部および/またはグローバル・リーガル組織により直ちに徹底調査されます。調査には複雑な法的問題が関与する可能性があることから、報告者が自ら調査を実施しないことが不可欠です。自ら行動することによって、調査の完全性が損なわれ、報告者および当社の両方に悪影響が及ぶ可能性があります。

現地法で認められる場合、匿名で報告することができますが、調査とフォローアップを支援する

は、知る必要がある関係者にのみ情報を開示しますので安心してください。

- 効果的な調査を実施し、質問に返答し、適切な措置を講じる上で開示が必要な場合。
- その他、関係法令により開示を命じられる場合。

報告や苦情は個人データを含む可能性があります。違反または違反容疑の調査の目的において、現地法に従い、国内で収集された個人データを米国を含む他国に移転する必要が

グローバル企業倫理・コンプライアンスの調査プロセス

コルゲート従業員には、当社の調査に参加する際に、完全に協力することが期待されます。

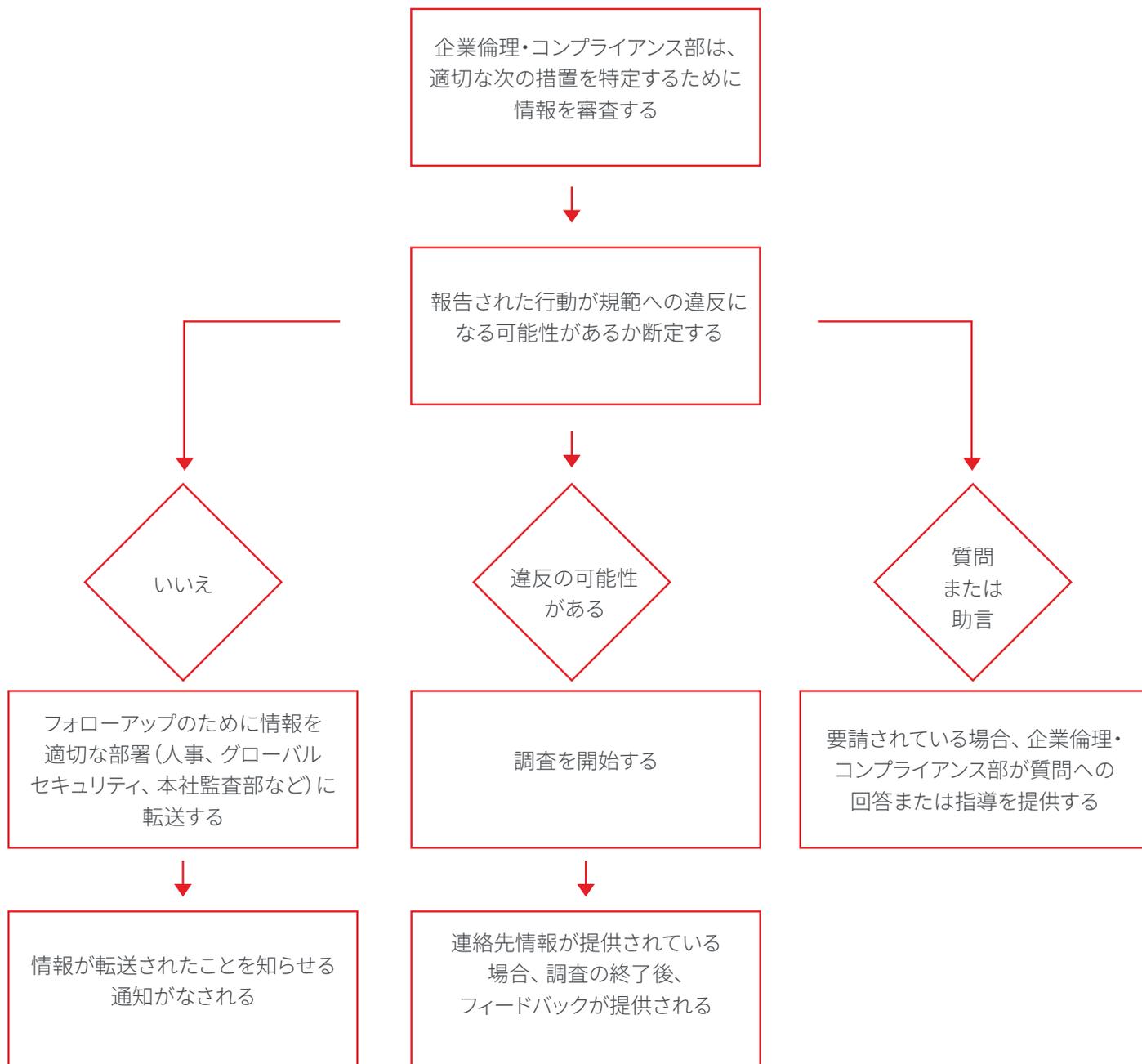


ために、電話する際には名前を名乗ることを奨励します。一部の国では、報告できる情報の種類を制約する法律が制定されています。この法律が自分の状況に該当する場合には、グローバル企業倫理・コンプライアンス部の担当者が、質問または懸念への対応を支援できる所属事業部門内の担当者に照会します。

身元を明かす場合には、当社は個人の身元と提出された情報を秘匿するために適切な手段をすべて講じ、開示が以下に該当する場合に

生じる可能性があります。このような場合においては、報告を調査するために、グローバル企業倫理・コンプライアンス部の業務に関する当社の従業員ならびに当社の組織により、個人データが利用される可能性があります。利用は当該目的において必要とされる妥当な期間のみに限定されます(かかる個人データは、その後、会社方針あるいは法律に厳密に従って破棄または保持されます)。

コルゲートの従業員がグローバル企業倫理・コンプライアンス部に「率直な報告」を行った場合に実施されること



グローバル企業倫理・コンプライアンス部に 通常報告する必要のない懸念事項の例

- ✓ ボーナスプランまたはボーナスの支払い
- ✓ 給与支払いの問題
- ✓ 休職・休暇
- ✓ 個々の目標
- ✓ 業務スケジュールまたはシフトの変更
- ✓ 出欠
- ✓ 医療または障害に関する福利厚生

このような懸念事項は、通常、人事部に連絡すべきものです。

懲罰措置が 取られる可能性

行動規範または事業慣行ガイドラインに違反する行動に対し、当社は「ゼロ・トレランス」の方針を実施しています。

これは、違反が立証された場合、違反の質と程度に見合う適切な措置が取られることを意味します。

講じられる可能性のある 措置の例

- ✓ プロセスの改善
- ✓ 方針の策定または修正
- ✓ コミュニケーション戦略
- ✓ コーチまたはメンターの割り当て
- ✓ 懲戒処分
- ✓ 解雇

一般従業員またはマネジャーは誰も、この行動規範に違反する権限、または他者にそのような

行為を許可、指示、承認、あるいは容赦する権限を有しません。従って当社は、行動規範または事業慣行ガイドラインに違反する行為の発生を防止することに取り組み、かかる行為はそれが発見され次第、合理的に可能な範囲内でできる限り速やかに停止する措置をとります。行動規範または事業慣行ガイドラインに違反した従業員は、現地法に従い、解雇を含む懲罰措置の対象となる可能性があります。

行動規範はコルゲートの 全従業員とすべての 活動に適用されます

行動規範および事業慣行ガイドラインの遵守は、グローバル企業倫理・コンプライアンス部により監視されます。同部は、行動規範やその関係プログラムの策定、実施、執行に関して、会長、社長兼最高経営責任者、およびコルゲート取締役会の監査委員長に報告を行います。グローバル企業倫理・コンプライアンス部に宛てて、またはその他の経路で報告された情報は、必要に応じて内密として監査委員会に伝達されます。行動規範は、コルゲート・パルモリーブ・カンパニーおよびその子会社に勤務する、役員を含む全従業員に適用されます。行動規範は、当社のイントラネットおよび社外ウェブサイトの両方から入手することができます。世界中のコルゲートの従業員は、毎年行動規範のトレーニングと宣誓を行うことにより、コンプライアンスと当社倫理基準へのコミットメントを表明します。

以下のような質問や懸念があれば 問い合わせてください。



贈物の授受に関する
当社のガイドラインは？



報復されるのではと
心配しています。
会社の方針を
教えてください。



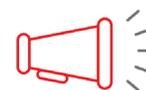
コルゲートの
従業員による
ソーシャルメディアの
利用方針とは？



マネージャーとして
倫理的リーダーシップを
どう実践したら
よいでしょうか？



ハラスメントに
関する会社の
方針は？



「率直に報告する」必要が
ある場合、どのような
方法がありますか？



コルゲートの社外で
副業をしても
構いませんか？



専有情報とは
何ですか？



300 Park Avenue
New York, NY 10022
212-310-2000
www.colgatepalmolive.com